



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 東
 コード番号 3758 URL <https://www.aeria.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 祐介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 上野 哲郎 (TEL) 03 (3587) 9574
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	16,671	10.6	254	△45.1	555	27.4	410	61.1
2022年12月期第3四半期	15,079	—	464	—	435	—	254	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 454百万円(79.5%) 2022年12月期第3四半期 253百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	18.48	—
2022年12月期第3四半期	11.52	—

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2023年12月期第3四半期 475百万円(△35.1%) 2022年12月期第3四半期 733百万円(—%)

のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2023年12月期第3四半期 508百万円(14.3%) 2022年12月期第3四半期 444百万円(—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	20,374	9,574	46.2
2022年12月期	20,369	9,292	44.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 9,402百万円 2022年12月期 9,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	2.0	300	△64.1	600	△16.7	450	160.4	20.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	23,649,428株	2022年12月期	23,649,428株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	1,376,274株	2022年12月期	1,487,074株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	22,215,522株	2022年12月期3Q	22,104,722株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日~2023年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループが展開しているインターネット関連事業においては、スマートフォン・タブレット端末の普及に伴い、インターネット利用者数の増加やEC(電子商取引)市場の拡大等を背景として、引き続き成長を続けております。さらに、コンテンツサービスの多様化が市場規模を拡大しており、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツ市場においても継続的な成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。また、アセットマネジメント事業においては、投資用不動産の価格水準が高く推移し利回りも低くなっており、適正な投資案件が不足している状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、コア事業と位置付けるITサービス事業について安定した収益基盤を強化し、コンテンツ事業においても、スマートフォン・タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業及び配信・運営事業を強化するとともに、子会社各社の強みを生かし、これまでのマス・マーケットからターゲット層を絞ったニッチ・マーケットでの基盤を作り、深耕を進めてまいりました。また、アセットマネジメント事業においては、規模が小さく、事業期間の短い収益不動産を中心として展開することにより、事業リスクをコントロールし、金融機関の融資姿勢等に鑑み慎重に事業を運営してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高16,671百万円(前年同期比10.6%増加)、営業利益254百万円(前年同期比45.1%減少)、経常利益555百万円(前年同期比27.4%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益410百万円(前年同期比61.1%増加)となりました。

また、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は475百万円(前年同期比35.1%減少)、のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)は508百万円(前年同期比14.3%増加)となりました。

なお、当社グループでは、M&Aを活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しております。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、データサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しておりますが、オンライン電子出版に特化したアフィリエイトプラットフォーム事業を行う株式会社ファーストペンギンの決済代行収益並びにアフィリエイト広告収益の減少に伴い売上高及び営業利益が減少しております。

以上の結果、売上高は1,602百万円(前年同期比14.4%減少)、営業利益は22百万円(前年同期比84.0%減少)となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲームの開発、配信及び運営並びにキャラクターグッズの販売等を行っております。既存コンテンツの売上の減少及び新規コンテンツの開発費の増加に伴い売上高及び営業利益が減少しております。

以上の結果、売上高は7,524百万円(前年同期比7.0%減少)、営業損失は81百万円(前年同期は営業利益146百万円)となりました。

③ アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、不動産の賃貸及び売買並びに国内外の企業等への投資等を行っております。当社グループ内シナジーの効果により売上高及び営業利益が増加しております。

以上の結果、売上高は7,589百万円(前年同期比47.0%増加)、営業利益は312百万円(前年同期比82.7%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間の末日における財政状態は、下記のとおりであります。

①資産の部

(流動資産)

流動資産につきましては18,145百万円(前連結会計年度末は18,073百万円)と71百万円の増加となりました。主な要因は、仕掛品が206百万円(前連結会計年度末は0百万円)と206百万円増加、前払費用が769百万円(前連結会計年度末は602百万円)と167百万円増加した一方で、現金及び預金が8,723百万円(前連結会計年度末は9,456百万円)と733百万円減少、売掛金及び契約資産が1,621百万円(前連結会計年度末は1,872百万円)と250百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては2,229百万円(前連結会計年度末は2,295百万円)と66百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券が862百万円(前連結会計年度末は761百万円)と100百万円増加した一方で、ソフトウェアが179百万円(前連結会計年度末は307百万円)と128百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は20,374百万円(前連結会計年度末は20,369百万円)と4百万円の増加となりました。

②負債の部

(流動負債)

流動負債につきましては7,408百万円(前連結会計年度末は7,713百万円)と305百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金が1,469百万円(前連結会計年度末は994百万円)と474百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が1,956百万円(前連結会計年度末は1,863百万円)と92百万円増加した一方で、預り金が1,668百万円(前連結会計年度末は2,655百万円)と987百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては3,391百万円(前連結会計年度末は3,363百万円)と28百万円の増加となりました。主な要因は、社債が210百万円(前連結会計年度末は10百万円)と200百万円増加した一方で、長期借入金が2,721百万円(前連結会計年度末は2,930百万円)と208百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は10,799百万円(前連結会計年度末は11,076百万円)と277百万円の減少となりました。

③純資産の部

純資産合計につきましては9,574百万円(前連結会計年度末は9,292百万円)と281百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加410百万円があった一方、剰余金の配当による資本剰余金の減少110百万円、自己株式を88百万円処分、新株予約権を97百万円消却したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月14日に公表いたしました通期の連結業績予想を、本日(2023年11月14日)修正いたしました。詳細につきましては本日公表した「特別利益及び特別損失の計上、通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,456	8,723
売掛金及び契約資産	1,872	1,621
商品	4,680	4,560
仕掛品	0	206
前払費用	602	769
預け金	400	106
未収還付法人税等	266	358
その他	811	1,815
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	18,073	18,145
固定資産		
有形固定資産	309	283
無形固定資産		
のれん	292	195
ソフトウェア	307	179
その他	42	28
無形固定資産合計	643	403
投資その他の資産		
投資有価証券	761	862
関係会社株式	6	6
長期貸付金	7	7
長期滞留債権	520	520
差入保証金	322	301
繰延税金資産	36	58
その他	172	270
貸倒引当金	△484	△483
投資その他の資産合計	1,343	1,542
固定資産合計	2,295	2,229
資産合計	20,369	20,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	719	659
短期借入金	994	1,469
1年内返済予定の長期借入金	1,863	1,956
未払金	330	444
未払費用	112	135
未払法人税等	88	50
賞与引当金	155	157
役員賞与引当金	9	4
預り金	2,655	1,668
その他	783	862
流動負債合計	7,713	7,408
固定負債		
社債	10	210
長期借入金	2,930	2,721
繰延税金負債	122	189
役員賞与引当金	4	-
役員退職慰労引当金	29	22
退職給付に係る負債	31	33
資産除去債務	86	86
その他	149	127
固定負債合計	3,363	3,391
負債合計	11,076	10,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	9,739	9,580
利益剰余金	281	692
自己株式	△1,190	△1,102
株主資本合計	8,929	9,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	158
為替換算調整勘定	33	△25
その他の包括利益累計額合計	85	132
新株予約権	126	28
非支配株主持分	150	142
純資産合計	9,292	9,574
負債純資産合計	20,369	20,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	15,079	16,671
売上原価	9,703	11,602
売上総利益	5,375	5,068
販売費及び一般管理費	4,911	4,813
営業利益	464	254
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	13
為替差益	27	76
受取給付金	32	26
還付金収入	52	0
投資事業組合運用益	0	196
共同製作事業収益金	11	70
その他	27	30
営業外収益合計	164	414
営業外費用		
支払利息	61	75
社債発行費	-	7
支払手数料	119	14
その他	11	16
営業外費用合計	192	114
経常利益	435	555
特別利益		
固定資産売却益	-	15
投資有価証券売却益	33	-
新株予約権戻入益	1	97
役員退職慰労引当金戻入額	4	6
受取保険金	-	16
事業譲渡益	-	10
特別利益合計	40	145
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	56	-
関係会社株式評価損	4	-
減損損失	-	113
暗号資産評価損	-	58
システム障害対応費用	20	-
損害賠償金	9	-
事務所移転費用	1	-
特別損失合計	91	172
税金等調整前四半期純利益	384	528
法人税、住民税及び事業税	135	132
法人税等調整額	△25	△11
法人税等合計	110	120
四半期純利益	274	407
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	19	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	254	410

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	274	407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	105
為替換算調整勘定	16	△59
その他の包括利益合計	△21	46
四半期包括利益	253	454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	457
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年4月28日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2023年5月23日を期日とする自己株式の処分(110,800株)を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が88百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,102百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ITサービス	コンテンツ	アセットマネ ージメント	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,857	8,057	5,164	15,079	—	15,079
外部顧客に対する売上高	1,857	8,057	5,164	15,079	—	15,079
セグメント間の内部売上高又は 振替高	14	28	△1	41	△41	—
計	1,871	8,086	5,162	15,120	△41	15,079
セグメント利益	139	146	171	457	7	464

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する事項
該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	I Tサービス	コンテンツ	アセットマネ ージメント	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	1,587	7,494	7,589	16,671	—	16,671
外部顧客に対する売上高	1,587	7,494	7,589	16,671	—	16,671
セグメント間の内部売上高又は 振替高	15	29	—	45	△45	—
計	1,602	7,524	7,589	16,716	△45	16,671
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	22	△81	312	252	1	254

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する事項
該当事項はありません。3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

コンテンツ事業において、当初の事業計画に対する進捗状況等を考慮した結果、当第3四半期連結累計期間においてソフトウェアを減損損失として計上しております。計上額は、113百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。